

阿波市 議会だより

第18号 [平成23年3月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話0883-35-4118 FAX0883-35-4150

平成二十二年第四回(十二月)

阿波市議会定例会の概要

十二月定例会は、十月二十日から十二月二十日までの会期で開かれました。開会日には、木村副議長から、千葉県市川市の大洲防災公園、東京都立川市の新庁舎などへの行政視察報告、江澤文教厚生常任委員長から、閉会中の継続調査として、委員会開催の報告及び東かがわ市学校給食センターの視察研修報告がありました。また、野崎市長から、平成二十三年当初予算編成、国の緊急経済対策による交付金事業、民営化した養護老人ホーム吉田荘の新施設整備に伴う支援策など市政の重要課題、また、県及び四国市長会議などにおいての要望事項について行政報告がありました。このあと、平成二十二年一般会計補正予算など市長提出議案について、概要と提案理由の説明がされました。代表・一般質問では、八人が市政全般について考えを問ひ、庁舎建設、農業・観光などの産業振興、行財政改革の取り組みなどについて論議されました。十二月十三日に総務、十四日に文教厚生、十五日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。閉会日には、各常任委員長による委員会審査報告の後、市長提出議案十六件すべて、議員提案された「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への加入に反対する意見書」が可決されました。(議決結果の一覧は裏面に掲載しています。)



森本 節弘 議員
(志政クラブ)



阿波市の産業、観光資源の活用、活性化に向けてどのように取り組んでいくのか。

農商工の連携において活路を開いていく観点から、農産物の直売所の設置、また平成二十三年四月の阿波市観光協会の設立により、従来の観光施策を見直すとともに、観光協会を中心に行政が協力することに、情報をスピーディーに発信し、産業育成、観光振興を図ってきたいと考えている。

阿波市が所有している不役地、不役地所有地の売却は、どのように考えているのか。

公有財産管理データを整備し、公有財産処分等検討委員会と協議し、売却、貸付等を含め公有地の適正管理を行う。

老朽化した市営住宅をどのように管理運営していくのか。

現在七十三団地、一千五十三戸を管理運営している。定住促進や安全・安心を目指し、計画的な建てかえ、団地の集約化等に関する市営住宅ストック総合計画を策定した。

江澤 信明 議員
(阿波清風会)



阿波市の職員数の適正化と今後の職員採用計画について。

合併時に四百九十五名だった職員数は、平成二十六年年度には三百九十九名になる予定である。現在三十歳未満の職員は三八%とアンバランスになっており、今年の採用も含め今後五年間で七十名の新規採用を予定している。

代表質問

稲岡 正一 議員
(阿波みらい)



新庁舎の位置を切幡字古田に決定した理由は。

新市まちづくり計画の基本方針に沿い、東西約二十kmという本市の特性を踏まえて、市の中央部にあたり地域バランス、交通の利便性がよく、阿波市らしさをつくり出す自然環境を利用し、市民活動、まちづくり拠点としての整備が可能な場所とすることで候補地に決定した。

庁舎建設の今後のスケジュールは。また、どのような庁舎を計画しているのか。

事業認定の取得に向け作業を進めており、平成二十三年年度末までに地権者の同意を得られるよう取り組み、基本・実施設計、工事と順次進め、二十六年年度末には竣工できるよう早期着手に努力したい。ワンストップ窓口の導入など利便性を高めるとともに、市民の交流機能、防

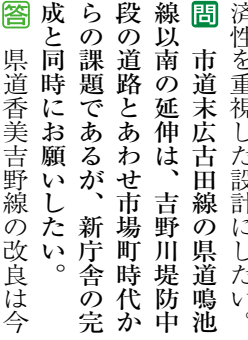
災等の拠点と位置づけ整備したい。また、維持管理費も含め経済性を重視した設計にしたい。

市道末広古田線の県道鳴池線以南の延伸は、吉野川堤防中段の道路とあわせ市場町時代からの課題であるが、新庁舎の完成と同時にお願いしたい。

県道香美吉野線の改良は今年八月に県知事に要望したところである。また南北の幹線道路の必要性は十分認識しており、時間はかかると思うが積極的に勉強しながら動いてみたい。

本市の英語学習は、低学年からの指導は効果的であり、指導員の増員、育成、教材等の整備により充実させたい。平成二十三年度から授業時数が増え、伝統芸能を入れるのは難しいが、将来は市全体の選抜阿波踊り大会ができればと考えている。

原田 定信 議員 (志政クラブ)



新庁舎建設について、市長の言う「新市まちづくり計画に沿って」とは、どのような庁舎の建設を考えているのか。一時的な託児所のような機能や、防災機能を持つ公園を広くとるなど、多機能な庁舎を目指すべきと思うが、より踏み込んだ方向づけをお聞きたい。

ある程度基本設計ができた段階で、議会の意見もいただきイメージを膨らませたい。その内容は、その都度市民と双方向に情報交換していきたい。

徳島建邦阿波市協議会から、「新庁舎木造で建築を」という趣旨の署名を添えた要望書が出ていますが、どのように対応するのか。

主構造を木造にするのは構造上、単価面等で難しいが、木材を使うところは随分出てくるのではないかと、役員の方には答弁している。

土柱休養村温泉、金清自然環境活用センターについて、市

波市の状況と、子ども手当からの徴収制度を採り入れては。

未納額約三十五万円、徴収率は九九・八%。子ども手当法では受給権の保護が謳われているので、保護者の理解を求め口座振替をお願いしていきたい。

教育基本法改正に伴う地域の特色を出す試みとして、全国に先駆けての外国語活動と、阿波を名前に持つ市として阿波踊りを授業に取り入れる考えは。

本市の英語学習は、低学年からの指導は効果的であり、指導員の増員、育成、教材等の整備により充実させたい。平成二十三年度から授業時数が増え、伝統芸能を入れるのは難しいが、将来は市全体の選抜阿波踊り大会ができればと考えている。

平成二十二年第四回(十二月)

阿波市議会定例会の概要

十二月定例会は、十月二十日から十二月二十日までの会期で開かれました。開会日には、木村副議長から、千葉県市川市の大洲防災公園、東京都立川市の新庁舎などへの行政視察報告、江澤文教厚生常任委員長から、閉会中の継続調査として、委員会開催の報告及び東かがわ市学校給食センターの視察研修報告がありました。また、野崎市長から、平成二十三年当初予算編成、国の緊急経済対策による交付金事業、民営化した養護老人ホーム吉田荘の新施設整備に伴う支援策など市政の重要課題、また、県及び四国市長会議などにおいての要望事項について行政報告がありました。このあと、平成二十二年一般会計補正予算など市長提出議案について、概要と提案理由の説明がされました。代表・一般質問では、八人が市政全般について考えを問ひ、庁舎建設、農業・観光などの産業振興、行財政改革の取り組みなどについて論議されました。十二月十三日に総務、十四日に文教厚生、十五日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。閉会日には、各常任委員長による委員会審査報告の後、市長提出議案十六件すべて、議員提案された「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への加入に反対する意見書」が可決されました。(議決結果の一覧は裏面に掲載しています。)



森本 節弘 議員
(志政クラブ)



阿波市の産業、観光資源の活用、活性化に向けてどのように取り組んでいくのか。

農商工の連携において活路を開いていく観点から、農産物の直売所の設置、また平成二十三年四月の阿波市観光協会の設立により、従来の観光施策を見直すとともに、観光協会を中心に行政が協力することに、情報をスピーディーに発信し、産業育成、観光振興を図ってきたいと考えている。

阿波市が所有している不役地、不役地所有地の売却は、どのように考えているのか。

公有財産管理データを整備し、公有財産処分等検討委員会と協議し、売却、貸付等を含め公有地の適正管理を行う。

老朽化した市営住宅をどのように管理運営していくのか。

現在七十三団地、一千五十三戸を管理運営している。定住促進や安全・安心を目指し、計画的な建てかえ、団地の集約化等に関する市営住宅ストック総合計画を策定した。

江澤 信明 議員
(阿波清風会)



阿波市の職員数の適正化と今後の職員採用計画について。

合併時に四百九十五名だった職員数は、平成二十六年年度には三百九十九名になる予定である。現在三十歳未満の職員は三八%とアンバランスになっており、今年の採用も含め今後五年間で七十名の新規採用を予定している。

原田 定信 議員 (志政クラブ)



新庁舎建設について、市長の言う「新市まちづくり計画に沿って」とは、どのような庁舎の建設を考えているのか。一時的な託児所のような機能や、防災機能を持つ公園を広くとるなど、多機能な庁舎を目指すべきと思うが、より踏み込んだ方向づけをお聞きたい。

ある程度基本設計ができた段階で、議会の意見もいただきイメージを膨らませたい。その内容は、その都度市民と双方向に情報交換していきたい。

徳島建邦阿波市協議会から、「新庁舎木造で建築を」という趣旨の署名を添えた要望書が出ていますが、どのように対応するのか。

主構造を木造にするのは構造上、単価面等で難しいが、木材を使うところは随分出てくるのではないかと、役員の方には答弁している。

土柱休養村温泉、金清自然環境活用センターについて、市

波市の状況と、子ども手当からの徴収制度を採り入れては。

未納額約三十五万円、徴収率は九九・八%。子ども手当法では受給権の保護が謳われているので、保護者の理解を求め口座振替をお願いしていきたい。

教育基本法改正に伴う地域の特色を出す試みとして、全国に先駆けての外国語活動と、阿波を名前に持つ市として阿波踊りを授業に取り入れる考えは。

本市の英語学習は、低学年からの指導は効果的であり、指導員の増員、育成、教材等の整備により充実させたい。平成二十三年度から授業時数が増え、伝統芸能を入れるのは難しいが、将来は市全体の選抜阿波踊り大会ができればと考えている。

一般質問

松永 渉 議員
(阿波清風会)



阿波市の農産物の加工戦略について。



農産物の加工用特定品目を選定し、商品開発を行うため、加工と販売拡大を行う組織づくりや、女性や高齢者による加工品の製造への取り組み、また加工施設等の設置等の支援も検討する。

学校給食における食物アレルギー対策について。

アレルギー疾患を持つ児童・生徒は、幼稚園では七名、小学校四十三名、中学校七名の計五十七名となっている。学校給食におけるアレルギー疾患への対応は、代替食ではなく除去食での対応となっている。今後、新しい給食センター建設に向けて、十分そのあたりを検討しながら進めていきたい。

行政評価について、企画立案、実施、評価、改革改善をどのような時期に行うのか。また行政評価シートをどのように活用しているのか。

平成二十一年度は、四百三十四の事務事業を評価した。評価シートの活用方法は、事務事業の見直し、財政運営や総合計画の進捗管理に活用している。外部評価の導入については、行政評価内調整委員会等で協議する。また事務事業評価結果による改善効果については、公表を考えたい。

森本 節弘 議員
(志政クラブ)



阿波市の産業、観光資源の活用、活性化に向けてどのように取り組んでいくのか。

農商工の連携において活路を開いていく観点から、農産物の直売所の設置、また平成二十三年四月の阿波市観光協会の設立により、従来の観光施策を見直すとともに、観光協会を中心に行政が協力することに、情報をスピーディーに発信し、産業育成、観光振興を図ってきたいと考えている。

阿波市が所有している不役地、不役地所有地の売却は、どのように考えているのか。

公有財産管理データを整備し、公有財産処分等検討委員会と協議し、売却、貸付等を含め公有地の適正管理を行う。

老朽化した市営住宅をどのように管理運営していくのか。

現在七十三団地、一千五十三戸を管理運営している。定住促進や安全・安心を目指し、計画的な建てかえ、団地の集約化等に関する市営住宅ストック総合計画を策定した。

江澤 信明 議員
(阿波清風会)



阿波市の職員数の適正化と今後の職員採用計画について。

合併時に四百九十五名だった職員数は、平成二十六年年度には三百九十九名になる予定である。現在三十歳未満の職員は三八%とアンバランスになっており、今年の採用も含め今後五年間で七十名の新規採用を予定している。



吉川 精一 議員
(阿波みらい)



問 平成二十三年当初予算編成について、市民の信任を受け市長に就任してから折返しに達するが、現時点での考えは。
答 将来の阿波市の活性化のための投資と、財政健全化の両立を図っていくことをまず基本に編成したいと考えている。地方債の健全度を示す実質公債比率は一・七％で、早期健全団体とされる将来負担比率も五・八％で、県下八市では二番目に健全な数字となっている。経常収支比率は、全国七百八十三市でも八十一位、県下の市では一番良好な指標となっている。また、全職員を対象に、国の経済動向、国家予算の動き、地方財政の状況、本市の財政状況と今後の課題、平成二十三年度予算の基本方針などについて、三日間にわたり研修を実施した。

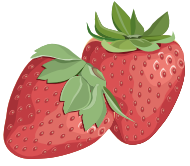
池光 正男 議員
(日本共産党)



問 国保財政健全化のための抜本対策と、恒常的な低所得者に対する救済策は。
答 一般会計からの繰入に頼っている状況であり、国保税率を改定し、加入者の理解を求め負担をお願いせざるを得ない。また世帯の総所得に応じての軽減措置に加え、解雇等で退職された方の軽減措置を講じている。
問 TPP参加となれば日本の農業は壊滅的な影響を受けることになる、私は断固反対であるが、阿波市の農業への影響は。また、農業立市を目指す本市の対応、農業ビジョンは。
答 徳島県は、米、牛肉など七品目で二〇〇八年と比べ三百二十九億円減少すると試算している。阿波市では、米については、国の示した生産減少率九十％で算出すると約一億二千六百万円減少する試算になり、市としても戸別所得補償制度の充実、新たな支援策を国に要望する必要があると考えている。本市は平成二十二年度に農業の実態調査をしており、その結果を分析しながら方向性を見出し、二十三年度予算に反映しビジョンを示している。



問 合併特例債による平成二十三年度事業について。
答 市道整備事業、学校耐震施設整備事業、農業基盤施設整備事業、基金造成事業、庁舎建設事業及び関連の整備事業等への活用を予定している。



問 住宅リフォーム助成制度確立に向けての考えは。
答 個人住宅に対する助成は、耐震化等の安全対策、環境対策など、政策目的にかなうものを優先課題として充実させたい。

行政視察報告

●文教厚生常任委員会が東かがわ市給食センターを視察

11月24日、教育委員会の職員随行のもと、香川県東かがわ市の給食センターを視察しました。まず、施設の見学を行い調理の行程、各設備などについて説明を受けました。続いての研修では担当職員から詳細な説明を受け、委員から出された多くの質問に答えていただきました。この施設は、合併特例債を活用し平成18年に完成したもので、厨房にドライシステムを導入し、1日4,500食の調理能力を持っています。

<主な特長>

- ドライ方式の導入により、調理場全体の床面を常に乾いた状態に保ち、施設内の温度・湿度管理を行うなど、衛生的で快適な作業環境が保たれている。
- 作業区域の区分、最新の調理機器の導入、食材の温度管理の徹底等により、衛生的かつ効率的な調理を行っている。
- 検収・調理・配送・回収・洗浄消毒など一連の調理・配送業務を民間委託している。
- 試食会、施設の見学・研修、地場産物の活用などを通し、学校・家庭と連携を密にして地域の食育の拠点となっている。



施設内部



会議室での研修

●阿波市議会が宇多津町学校給食センターを視察

2月9日、議員14名が関係職員の随行のもと、香川県宇多津町の学校給食センターを視察しました。この施設は、民間の資金、経営能力及び技術能力の活用により、事業コストの削減と、より質の高い公共サービスの提供を目指すPFI方式を採用しています。会議室での研修では、PFI事業の内容、ドライシステム方式の厨房、作業区域の区分、最新の調理機器を導入して衛生的かつ効率的な処理を行っていること、食材の温度管理の徹底、オール電化による作業の効率化など、議員からの質問事項に沿って説明がありました。特に、オール電化の給食センターとして、快適な厨房は、調理員の作業負担を軽減し、生産性の向上につながり、安全でおいしく、大量の調理を可能としていました。またビデオにより、食材の搬入から配送に至るまでの流れを研修しました。この後の施設周辺の見学では、生ゴミ処理機などの環境にやさしい設備についても説明がありました。



施設内部



会議室での研修

活動状況報告

●委員会等の開催状況

11月22日	議会運営委員会	11月30日	全員協議会	12月10日	全員協議会
12月13日	総務常任委員会	12月14日	文教厚生常任委員会	12月15日	産業建設常任委員会
1月13日	議会運営委員会	1月19日	全員協議会	2月9日	議会広報特別委員会
2月16日	庁舎建設特別委員会	2月21日	議会運営委員会	2月23日	全員協議会

議会だより
編集雑感

今年の冬は、何度も寒波に見舞われ、大変寒く厳しい冬となりましたが、市民の皆様いかがお過ごしになりましたか。
阿波市議会も、昨年三月の一般選挙による改選から間もなく一年を迎えます。昨年は、庁舎位置に係るさまざまな議論や動きがあり、生みの苦しみを経験いたしました。冬を乗り越え、暖かく、美しい春の花が見られるのももうすぐです。

議会議員一同「民、信無くんば立たず」(孔子)で、一生懸命頑張る所存ですので、市民の皆様のご理解ご協力をお願い申し上げます。
(藤川)

阿波市議会 平成22年第4回(12月)定例会 議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第69号	平成22年度阿波市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第70号	平成22年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第71号	平成22年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第72号	平成22年度阿波市水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第73号	阿波市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第74号	市長及び副市長の給与と条例の一部改正について	原案可決
議案第75号	阿波市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第76号	阿波市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第77号	阿波市消防団の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第78号	阿波市墓地設置及び管理条例の一部改正について	原案可決
議案第79号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第80号	土成健康センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第81号	徳島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の名称変更に伴う徳島県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
議案第82号	徳島中央広域連合が処理する事務及び徳島中央広域連合規約の変更について	原案可決
議案第83号	阿波市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
議案第84号	平成22年度阿波市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決
発議第8号	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への加入に反対する意見書の提出について	原案可決

平成23年 第1回阿波市議会臨時会を開催

1月19日、第1回臨時会が1日間の会期で開かれました。開会后、国の臨時経済対策、地域活性化・住民生活に光をそぐ交付金事業が計上された平成22年度阿波市一般会計補正予算(第6号)など市長提出議案2件が提案され、野崎市長から概要と提案理由の説明があり、議員からの質疑に続き採決の結果、この2件は原案のとおり可決されました。

平成23年第1回阿波市議会臨時会 議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第1号	平成22年度阿波市一般会計補正予算(第6号)について	原案可決
議案第2号	市場中学校地震補強工事のうち東校舎その他工事変更請負契約の締結について	原案可決